

日本グロースオープン
追加型投信/国内/株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.375%(税抜1.25%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	9,418 円
純資産総額	14.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 14.63%	9.11%	17.21%	46.68%	78.77%	273.29%
参考指数	▲ 10.33%	3.64%	12.78%	34.65%	87.37%	267.21%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
 ※配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

ポートフォリオ構成比率	
株式	90.2%
(内国内株式)	(90.2%)
(内外国株式)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	9.8%
組入銘柄数	61銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

最近5期の分配金の推移		
第26期	2022/3/22	0 円
第27期	2023/3/20	113 円
第28期	2024/3/19	2,846.5 円
第29期	2025/3/19	355.5 円
第30期	2026/3/19	4,859.5 円
設定来合計		17,197 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

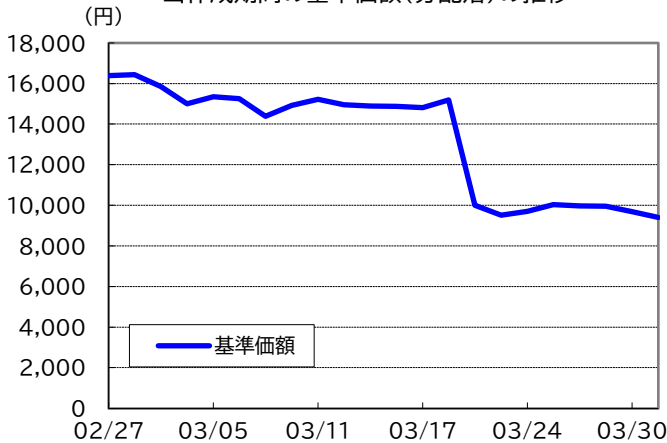
組入上位10業種	
1 電気機器	15.8%
2 非鉄金属	15.0%
3 銀行業	12.0%
4 卸売業	10.3%
5 機械	10.2%
6 建設業	3.7%
7 ガラス・土石製品	3.4%
8 化学	2.8%
9 小売業	2.5%
10 輸送用機器	2.3%

組入上位20銘柄					
1	三井金属	5.1%	11	MARUWA	2.9%
2	JX金属	3.5%	12	三井物産	2.7%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3%	13	三菱電機	2.6%
4	しずおかフィナンシャルグループ	3.2%	14	トヨタ自動車	2.3%
5	三井海洋開発	3.1%	15	日立製作所	2.2%
6	アドバンテスト	3.0%	16	レゾナック・ホールディングス	1.9%
7	三菱重工業	3.0%	17	イビデン	1.8%
8	三菱商事	3.0%	18	日本マイクロニクス	1.8%
9	住友電気工業	3.0%	19	INPEX	1.7%
10	三井住友フィナンシャルグループ	3.0%	20	大成建設	1.7%

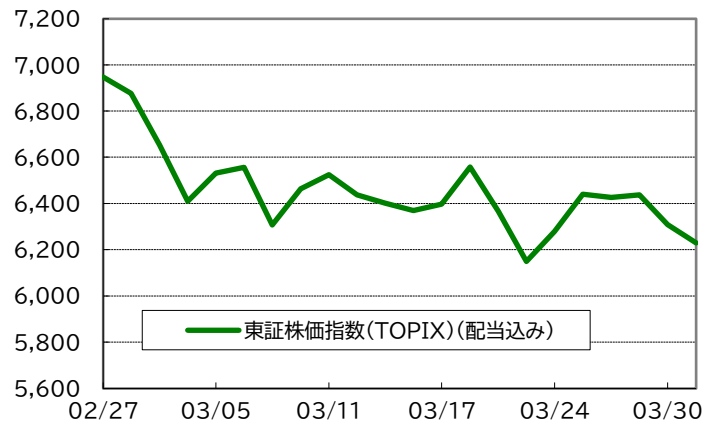
※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※組入上位10業種及び組入上位20銘柄には外国株式は含めておりません。

日本グロースオープン
追加型投信/国内/株式

当作成期間の基準価額(分配額)の推移



当作成期間の参考指数の推移



(出所: BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成)

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

3月の国内株式市場は下落しました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃をきっかけに、ペルシャ湾からホルムズ海峡を経由した原油・天然ガスの供給が滞ったことで、世界の景気に下押し圧力が強まるとの懸念が台頭しました。特に日本は、エネルギー資源の中東への依存度が高いことから、実体経済や企業業績への悪影響が懸念されました。当初は短期間で事態が収束に向かうとの観測がありましたが、イラン側の反撃が予想以上に続いたため、中東情勢の悪化が長期化するのではないかとの懸念が台頭し、国内株式市場のみならず世界の金融市場が中東情勢を巡るニュースに振り回されました。

<運用経過>

当ファンドの運用につきましては、イラン戦争においてホルムズ海峡の封鎖や化石燃料施設の破壊が報じられたことを背景に、原油価格上昇や代替エネルギー需要拡大が業績の追い風となることが期待される資源株・総合商社株の組入れを引き上げました。一方、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ観測後退により貴金属価格が下落したため、貴金属株の組入れを引き下げました。

この間、基準価額に対しては、資源開発関連株がプラスに寄与した一方、金属株や半導体製造装置株がマイナスに影響しました。

<今後の運用方針>

国内株式市場は、当面は不安定な値動きを余儀なくされると思われます。短期的な動きは、中東情勢、とりわけホルムズ海峡を巡る状況に左右されると見ております。休戦が成立したり、イラン側の反撃が弱まったりして中東情勢が最悪期を越えてくれば、国内株式市場は上昇基調に回帰すると考えます。ただ、重要なのはホルムズ海峡を経由した原油・天然ガス供給がどの程度回復するかであり、供給の滞り状態が長引けば実体経済や企業業績、株価は悪影響を受けると考えられます。一方、今回の株価調整によって、やや上昇スピードが速すぎた国内株式市場は、過熱状態が冷やされたと見ることもできます。過熱感が解消したことで、中長期的な株価上昇基調が持続しやすくなったという見方もできると考えております。

当ファンドの運用につきましては、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資します。

今後の運用につきましては、業種分散を効かせたポートフォリオのバランスを維持しつつ、高い技術力や業界内競争力を有した銘柄を選択して組み入れる方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設 定 日	1996年3月27日
償 還 日	2031年3月19日
決 算 日	毎年3月19日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

- 1 わが国および外国の金融商品取引所等上場(これに準ずるものを含みます。)の株式を主要投資対象とします。
- 2 株式への投資にあたっては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。
- 3 わが国の株式と諸外国の株式との相対的魅力度によっては、信託財産の純資産総額の30%を限度として、外国株式に投資します。
- 4 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
- 5 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- 6 有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る先物オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引(以下、有価証券先物取引等といいます。)を行うことができます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(2)

● 分配方針

毎年3月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 基準価額が当初元本を上回っている場合は、原則として元本超過額の全額を分配します。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ分配金額を決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資した場合には、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2031年3月19日まで(1996年3月27日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年3月19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	3,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、2.2%(税抜2.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.375%(税抜1.25%)			
	純資産総額	委託会社 委託した資金の運用の対価です。	販売会社 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	受託会社 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	50億円以下に見合う 信託報酬の配分	年率0.75%(税抜)	年率0.40%(税抜)	年率0.10%(税抜)
	50億円超 100億円以下に見合う 信託報酬の配分	年率0.70%(税抜)	年率0.45%(税抜)	年率0.10%(税抜)
	100億円超 150億円以下に見合う 信託報酬の配分	年率0.65%(税抜)	年率0.50%(税抜)	年率0.10%(税抜)
	150億円超に見合う 信託報酬の配分	年率0.60%(税抜)	年率0.55%(税抜)	年率0.10%(税抜)
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0055%(税抜0.005%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

日本グロースオープン
追加型投信／国内／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

*2026年4月1日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」から「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更しました。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

日本グロースオープン
追加型投信／国内／株式

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図を行います。)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

電話番号 03-3516-1300
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

ご注意

- ・本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- ・本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- ・本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。